

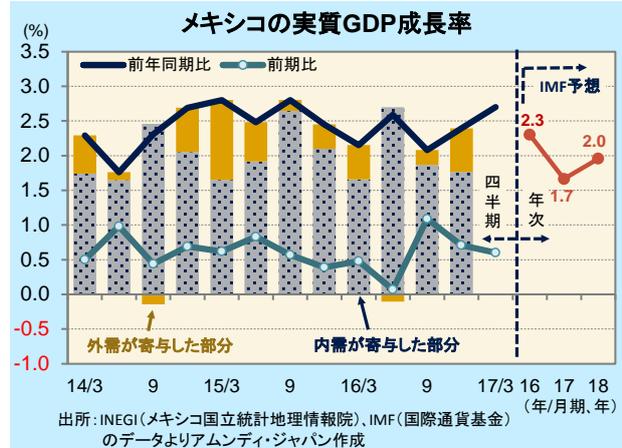
メキシコ経済の現状とペソの展望

- ① 1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%となり、前期より減速しましたが、予想を上回りました。
- ② NAFTA 脱退懸念など米通商政策の先行き不透明感が高まりましたが、景気は底堅く推移しました。
- ③ 通貨ペソは神経質な展開が予想されますが、高金利や堅調な経済成長が下支えとなりそうです。

予想より好調

4月28日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が発表した1-3月期の実質GDP成長率(速報)は、前期比+0.6%、前年同期比+2.7%となり、米国との通商関係やインフレ加速懸念にもかかわらず、市場予想を上回る推移となりました。

累積的なペソ安や、ガソリン価格引き上げなどを背景に、3月CPIが前年同月比+5.35%、09年7月以来、約7年半ぶりの高水準となるなどインフレ加速が懸念されます。しかし、業種別の実質GDPは農業とサービス業が、それぞれ前年同期比+6.9%、+3.7%とけん引し、好調な内需が確認されました。メキシコ経済は今後も穏やかながらも、堅調に推移すると思われます。

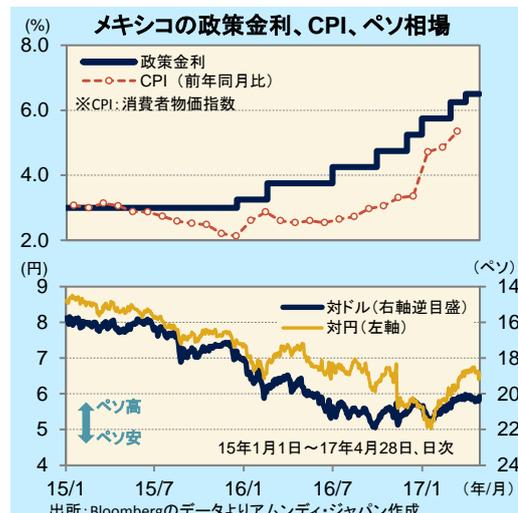


一方、トランプ米大統領がNAFTA(北米自由貿易協定)離脱の大統領令の起草検討との報道を受け、ペソは約2%弱急落しました。しかし、26日、トランプ米大統領は、メキシコのペニャニエト大統領、カナダのトルドー首相との電話会談で、現時点でのNAFTA離脱を否定したことから、ペソは持ち直しています。また、メキシコ国境での壁建設の予算計上を先送りするなど、対米通商の懸念がやや後退しつつあることも、メキシコ経済の追い風となりそうです。

堅調に推移

ペソは、トランプ米大統領就任式前につけた、1ドル22ペソを超える最安値から、約14%上昇していますが、今後もトランプ米大統領の発言等で、神経質な展開を余儀なくされることが予想されます。

一方、インフレ抑制のため、中銀は金融引き締め勢(累計8回、利上げ幅は3.5%)を堅持しており、相対的に高い金利や堅調な経済成長を背景に、今後もペソは堅調に推移すると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。